第5分科会
若者たちの仕事おこし
コミュニティーに関わって

奥原 次郎（労協センター事業団）

はじめに

戦後、高度経済成長の中で企業の営みは大規模化し、労働力の多くは企業への就労という形へ移行していったと言える。総務庁の調査では1960年の雇用労働者（いわゆる雇われて働く労働者）は約60％であるが、1980年代の後半にもなると87％にもなっている。何者にも雇われず、自分の力で生きていくという選択肢は間違い無く減少してきている。

「学級崩壊」「不登校」「引きこもり」「フリーター」。もはや、誰もが知っているこれらの言葉は、特にバブル経済の崩壊以後に多く聞かれるようになってきている。90年代後半から顕著に見られるような、事業再構築（リストラ）による労働条件の悪化は、「働く」という事に対するマイナスイメージをさらに若者たちに植え付け、従来のような卒業＝就職といった形は大きく崩れだしている。長期不況の中で労働はさらに細分化され、いわゆる終身雇用という形態から、契約社員やパート労働者のような雇用形態へ移行することで、企業は更なる合理化を進めている。いよいよ労働は、必要なときに必要なだけ買われる時代にはいってきたと言える。現代の若者たちに見られるような幾つかの現象が、全てこのような社会情勢と関係しているとは言いにくいが、若者たちの「働く」事に対するイメージが多様化している事は確かである。つまり、「卒業したら即就職」という社会へ出て行くときのイメージが次第に変化し、卒業から社会へ出て行くまでの間に、何かの「踏み台」が無いと社会への扉を開けない（開かない）若者が増えてきているのではないか、とも言える。

「現代の若者」を一括りに論じる事は簡単だが、これは決して若者だけの問題ではない。戦後の急速な経済発展により、確かに私たちは物質的には恵まれてきた。しかし、多くの者が指摘するように、私たちの豊かさの定義は一義ではなく、多様である。今、世間を度々賑わしている青少年が引き起こす事件の数々は、戦後日本が創り出した「経済大国」の隙間の中から出ようとするが出られず、もがき苦しむ今の若者たちの姿を象徴的に現している。こういった事件が発生したとき、何かと本人や本人の家族の問題として論じがちだが、もう少し「社会」の仕組みやあり方、あるいは制度により支え合えないものかとも思う。

今回の協同集会の第5分科会でパネラーとして発言頂いた4名の方々は、それぞれが、いわゆる企業社会や学歴社会とは異なる生き方や

パネリスト
染谷ゆみ（株式会社ユーズ）
竹嶋身和子（まちづくりとやまミニチャレンジショップ実行委員会）
三浦貴広（労協センター事業団）
坂口淳（ニュースタート）

コメンテーター
平塚眞樹（法政大）
細内信孝（コミュニティビジネスネットワーク）

コーディネーター
菊地謙（労協センター事業団）
奥原次郎（労協センター事業団）
桐島次郎（法政大・NPOフォーラムしながわ）

働き方を模索、あるいは実現している若者たちである。彼らの報告を聞くと、単に彼らの生き方が特殊であり、偶然であるとは言いきれない。むしろ、現代社会が内包する様々な歪みを的確に捉えているという点においては必然的な営みであるとも言えよう。

又、彼らに共通して言えることは、いわゆる「地域（コミュニティー）」を活動の土台としていることである。大多数の要求に対し、大資本で応え、大きな利益を生み出そうとする企業のやり方とは異なり、少数の（ある地域の、ある世代の）要求に対し、小資本で応え、それを必要とする人たちの共感を得る方法を彼らは選択している。そのことは、偶然に地域の中にビジネスチャンスが有ったのだし、たまたま関わったものが地域に密着していたと言えば、そうなのかもしれない。しかし、それだけでは彼らの活動については説明しきれないように思う。

福祉、環境、教育の様な、いわゆる「公共」や「公益」に関わる問題について、全て行政が責任を負い、担って行くのには財政的にも政策的にも限界がある。日本でも始まった介護保険制度は、公益的な仕事を行う機会が民間にも委ねられた貴重なケースであるが、このような社会保険制度という形態でなくても、たとえばNPO組織や、利潤を目的としないその他の非営利組織、あるいは市民の自発的なボランティアの集合により、公益や公共について担える分野は多く存在している。既に欧米ではこういった企業や行政とは異なる第3のセクター（日本で言ういわゆる第3セクターとは異なる）に位置つけられる存在が数多く存在し、法的な支援を受けながら、社会の公益や公共を担っている。

若者が社会に出て行く過程において、こういったセクターが何かしらの役割を果たし、支援していける仕組みつくりが出来ないものか。一方で、いわゆる企業社会に矛盾を感じている若者たちが、何か他の働き方をしようとした場合、地域（コミュニティー）に関わる働き方こそ、社会との関わりを実感でき、その仕事に「やりがい」を感じることが出きるのではないかと思う。価値観が多様化し、混迷する時代の中で、広いエリアの大多数を対象にしたビジネスや仕事は、現実感に欠ける。むしろ、より小規模な営みや経済活動こそ現実味があり、同時によく知った自分の住む地域で仕事を創っていくことが「やりがい」ともなっていくのではないかと思っている。

分科会報告

今回の分科会のコーディネートは、NPOフォーラム品川の桐島次郎さんと労協センター事業団の菊地謙と奥原次郎、準備段階では、三鷹文化学習協同センターの佐藤洋作さんと藤井智さん、協同総合研究所の坂林哲雄さんにもご援助頂いた。又、コメンテーターとして法政大学の平塚真樹さんとコミュニティービジネスネットワークの細内信孝さんにも当日参加頂いた。

（株）ユーズ　染谷ゆみさん

一見すると、「下町の元気娘」という彼女だが、（株）ユーズの代表取締役という肩書きを持つ染谷ゆみさん。彼女の語り口は非常に率直であり、聞いていても清々しさを感じる。そう、彼女はいたって普通に生きているように見えるのだ。1つの会社を経営しているという責任や重圧はまったく感じられない。表現が的確かどうかはわからないが、「会社を守るために仕事をする」のではなく、「自分のしたいことをして生きている」という印象を受ける。

彼女の出身は東京都墨田区。現在の活動エリアも同じ地域である。学校を卒業後、18歳で自分探しの旅に出る。行き先はアジア。日本とはまったく異なる環境の中で様々な経験を得る。時には命の危険も感じたことがあると言うことだが、この経験が彼女の価値観を根底から変えていく。帰国後旅行会社に就職。海外での勤務もあったそうだが、地元の墨田区で父親が行っている「廃油回収」の仕事に改めて「可能性」を感じ始める。会社を退職し、

彼女は「廃油回収」に携わって行く。アジアで自然の大きさに触れ、自然と人間の関係について考えた時、「環境」という問題が、より日本では大きな問題だと実感した彼女にとって「廃油の回収」という仕事はまさに「環境」であり、捜し求めていたものであったのだ。

ユーズの活動（仕事？）は非常に面白い。古本や使用済の食用油を回収し、「U's Money」と交換する。この「U's Money」は、わかりやすく言えば商品券のようなもので、指定されたものと交換できる。福島県にある森を1坪＝167U'sで「ユーズの森の本屋」や「たかもく」という本屋で本と交換、さらには廃油を利用したVDFという軽油代替新燃料とも交換できる。又、ユーズから徒歩5、6分のところに「U'sBar　あぶらや」という居酒屋も経営しているが、そこでの飲食も楽しめる。染谷さんはこの「U's Money」がもっと気軽に様々なところで使えるようにしたいとのことだ。『墨田の周辺地域で循環していく「U's Money」が日本銀行券を媒体とする経済とは異なる形で成り立ち、地域を活性化していく役割を果たせれば』と染谷さんは言う。

実家の「廃油回収」から様々な取り組みを仕事として行ってきた染谷さん。いわゆる「環境」という問題を「問題」として捉えるのではなく、自らが生活する地域で、自分が感じ、実践してきた活動の中身が、結果的として「環境」に取り組む事業だったのだと思う。彼女の率直で誠実な生き方がそのまま仕事に反映されているようにも感じた。

まちづくり、とやまミニチャレンジショップ実行委員会　竹嶋身和子さん

現在、地域の商店街、とりわけ過疎地域における商店街は深刻な問題を抱えている。人口が都市部へ集中し、地域商店街の消費者の

減少と、担い手の都市部や他産業への移行が、商店街に危機的な状況を生み出しているところも少なくない。さらに大企業の進出は都市部にとどまらず、周辺地域にまで及び、競争力という点でも衰退を余儀なくされる地域も多い。又、バブル崩壊以後、大企業の周辺地域からの撤退により、地域経済は廃墟となっており、どう再生して行けるのかが大きな課題ともなっている。

そのような中にあって、富山市の中央通り商店街での取り組みは非常に興味深い。特に興味深いのは若者の発想がきっかけになっていて、そこに商店街と自治体の支援がつながった事である。又、この取り組みは商店街の活性化と同時に、若者たちの就労支援策としての役割も果たしている。若者たちが自分の店を持とうとした場合、大抵は先行資金の問題や、失敗した時のリスクを考えると、なかなか前に踏み出せないのが現状である。しかし、この取り組みは、場所やノウハウを提供し、一定の支援を行えば、現実に仕事として行うことも可能であることを証明しており、若者の就労支援を政策的に行っていくときの1つの事例としても貴重な取り組みであると言える。

今回報告して頂いた、竹嶋さんは、笑顔が印象的な明るい女性であり、この取り組みの発案者である。アジア（香港）への旅行時に小さい店がひしめくショッピングビルを見て、ひらめいたという。竹嶋さんの実家も富山の同じ商店街の中にある店舗の1つを経営しているが，同商店街も空き店舗が増え、活性化という大きな課題を抱えていた。そんなときの竹嶋さんと彼女の妹の発案は、自治体と商店街の共感を得て「運営協議会」の発足となる。

「フリーク・ポケット」とは幾つかの専門店が同じビルの中でひしめき合っている1つの空間である。経営者は若者たちで、1年間に限り、月当たり1万円の家賃で商売ができる。その間経営のノウハウを身につけ、1年後には商店街の中の空き店舗に入り、独立して行くと言う仕組みになっている。彼らの商売は不特定の大多数を相手にしたものではない。むしろある程度、趣味や感性や共有できる範囲内で、納得のいくまで商品についての理解を深めてもらいながら購入してもらう。そういった空間の中には単に「売る」「買う」という関係ではなく、売る人と買う人の顔の見える関係が存在している。また、[あいつの居るあの店であの商品を売っている]という関係の中で、そこに付加価値もついてくる。

若者たちが何か仕事をしようと思った場合、本来であれば自分の得意な分野や技術を生かしたいと思うだろう。そんな若者たちの思いを形に出来る場所が、この「フリーク・ポケット」であり、それを支えているのが自治体や商店街をはじめとした地域（コミュニティー）であると感じた。竹嶋さん姉妹の提案が実ったのも、顔の見える、生活の見える関係の中でこそ実現できたのではないかと思うがどうだろうか。「竹嶋さんがあそこまでいうんだから手伝おうか」ということが結構合ったようにも推測するが、どうだろうか？

労働者協同組合センター事業団 三浦貴広さん

労働者協同組合という存在については、日本においては未だ一般的とは言えないので、少し紹介をしたい。労働者協同組合（ワーカーズコープ）は文字通り「働く人たちの協同組合」である。日本で一般的に協同組合というと生活協同組合や農業協同組合が想起されるが、労働者協同組合も昨年20周年を迎えて

いる。日本労働者協同組合の連合会組織にはセンター事業団、地域の労働者協同組合、高齢者協同組合、各種加盟団体を合わせ、130ほどの組織が所属している。

三浦さんの所属するセンター事業団は、全国に80余りの事業所を持つ全国単一の協同組合組織である。働く組合員は全国で2000名以上、非組合員就労者も合わせると3000名近くになる。現在組織として行っている事業は清掃、物流、緑化をはじめとして食関連事業、保育事業など、多方面に渡る。

これらの事業は主に自治体や医療機関などの委託業務が中心であるが、今、組織として最も力を入れているのが、介護福祉の分野である。地域の中で必要とされるサービスを地域の住民自らが事業として起こして行く取り組みを進めている。今まで介護という仕事は、大抵は行政や社会福祉協議会も含めた特定の社会福祉法人がになっていた。しかし、介護保険制度が始まったことにより、一定の基準さえ満たすことができれば、誰でも介護の事業が出来るようになった。労働者協同組合も地域福祉事業所と言う形で、介護の事業を拡大している。地域住民が地域住民のままで公共的な仕事を行えるこの機会に、非営利の協同組合という形で、利用者本位の質の高い介護を目指して取り組んでいる。

三浦さんは現在、東京の三多摩地域で地域福祉事業に関わっているが、もともとセンター事業団に入ったきっかけは、プールの監視員の仕事の募集広告を見て応募したことだと言う。それまでは、大学を卒業後、レンタルビデオ店を友人と共に経営していたが、経営的にもうまく行っていたにもかかわらず、自分の将来像のイメージとはなかなか重ならず、やめてしまう。その後たまたまバイト感覚で入ったのが、偶然センター事業団だったことになる。労働者協同組合に入ってくる人たちは、最初から理念や構想があって入ってくる人は実は少なく、大抵は入ってから知るようになる。

一見、動機に必然性が無く、根拠の無い活動に見える。しかし一方で、現在明確な根拠は無いが「何か人の役に立ちたい」と思っている若者は非常に多い。95年の阪神大震災や重油流出事故の時に駆けつけた若者たちがそのことを象徴している。いわゆる企業社会に漠然とした矛盾を感じていたり、企業社会という具体的な形では無いにしろ、なにか社会全体のあり方に対し、疑問を感じている若者は非常に多い。かく言う私もその一人だったように、今思えば感じるが、そう思えたのも、たまたま労働者協同組合に出会ったからだ。いわゆる活動家から見れば、根拠に欠けるのであるが、「普通の人が普通に社会と出会い、社会のため（公共や公益）に関われる」ということこそ、大事であると思っている。三浦さんが地域にこだわるのも、実は、地域での営みがより「人と人との関係」で成り立っていて、
自分が自分として仕事が出来る場であると言うことを知っているからなのだと思った。そういった意味で私は三浦さんの報告に非常に共感した。

NPO法人　ニュースタート事務局
坂口淳さん

坂口さんの関わるニュースタートはいわゆる「引きこもり」や「不登校」という状況にある彼らの社会参加を支援するNPOである。今回報告頂いた坂口さん自らも同じ経験を持

つ。現在坂口さんは、行徳の事業所に居ることが多いが、ここでは介護保険のデイサービスセンターとケアプランの作成を行っている。11月に開所したばかりであるが、ここには他にも託児所と「何でもお手伝いやさん」が併設されており、様々な世代が関わり支え合える複合的な施設を目指している。ニュースタートの取り組みはいわゆる効率や利潤が目的ではない。原点には「不登校」や「引きこもり」といった彼らが社会に復帰できる仕組みを作っていきたいという「思い」がある。したがって、活動の考え方にしても「これだけのお金が欲しいから」ではなく、「活動に必要な場やサービスを、それを必要としている人たちや地域で工面する」ということを基本においている。要するに、あくまで活動理念が重要であって最終目的なのである。

しかし、それだけでこれだけの施設まで出来てしまうのだから驚きだが、本来こういった支えあいによる有り方もあっていいのではないかとも感じる。今の社会は何かをしようとすると何かとお金が介在し、サービスを提供する側とそれを利用する側に分断されてしまうが、ニュースタートの様にお金を介在しない有り方や経済の有り方「必要としている人や共感してくれる人たちで支え合う有り方」はこれからの社会を豊かにして行く有り方のようにも感じる。坂口さんも含めこれからのニュースタートの活動に期待せずにはいられない。

分科会を振り返って

今回の分科会の準備段階では、現代の若者が抱える問題についてかなりの時間を取って議論した。しかし、予想した通り、若者と言っても多様であり、それぞれの問題が独立しておらず、様々な関係性の中で複雑に絡み合っていることが良くわかる。今回の分科会ではあえて「地域（コミュニティー）」ということにこだわってみた。今回の4人の地域（コミュニティー）への関わり方や入り方はそれぞれの立場や段階によって異なっていたが、それぞれの課題や問題意識の中で共通していたのは「顔の見える関係」や「顔の見える経済」の中で目標が見つかったり、問題の解決の糸口を模索していることだったと思う。そう言ったことを基本に置きながら、今後それぞれの段階に応じてどういった政策が必要なのかを探って行かなければならないと感じた。

参加者の感想文より

竹嶋身和子さん（ミニチャレンジショップ・フリークポケット運営協議会）

今回は報告者として参加させてもらいました。参加している人たちの意見をもっと聞いて、もっと討論したかったというのが本音…。夜なべ談義というのも今後面白いかも知れませんね。とにかく、このような機会を与えていただきありがとうございました。スタッフの皆さん、ご苦労様でした。

色々なことで活動している人たちがいるということを知って楽しかった。こういう人たちとネットワークがつながっていけば、もっと面白いことが出来るのになぁ…、と思いました。「集まって・話して・終わり」ではなく、これからにつなげていく役を協同総研には続けて欲しいと思います。